

東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会
社の令和2年度における基礎的電気通信役務の提供
に係る経営効率化等の報告について

<目 次>

1 報告概要

別添

- 令和2年度における基礎的電気通信役務の提供
に係る経営効率化等の報告について（写）
（東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社）

報 告 概 要

1 経緯

- ユニバーサルサービス制度に係る交付金・負担金の額等についての初年度（平成 18 年度）認可の際に、情報通信審議会（当時）から、総務省及び N T T 東西に対して、設備利用部門の費用の経営効率化の実績等を報告するよう要望があったもの。

2 報告の概要

(1) 令和 2 年度実績

- 令和 2 年度の実績については、令和 3 年 8 月 31 日に N T T 東西から報告（別添 1 及び 2）があり、N T T 東日本については 8.2%、N T T 西日本については 7.2% の効率化を達成。

① ユニバーサルサービスに係る設備利用部門の経営効率化の実績について

<実績>

(億円)	N T T 東 日 本			N T T 西 日 本		
	令和 2 年度	令和元年度	増 減 率	令和 2 年度	令和元年度	増 減 率
営 業 収 益	1,559	1,672	▲6.8%	1,555	1,680	▲7.5%
営 業 費 用	1,789	1,912	▲6.4%	1,871	2,013	▲7.1%
(内) 設備利用部門費用	554	603	▲8.2%	466	503	▲7.2%
営 業 利 益	▲230	▲239	4%改善	▲316	▲333	5%改善

<主な取組>

	N T T 東 日 本	N T T 西 日 本
人員数の削減	■ 4.9 万人（平成 18 年度実績） → 2.6 万人（令和 2 年度実績） ※N T T 東日本及びアウトソーシング会社等の合計	■ 5.8 万人（平成 18 年度実績） → 2.6 万人（令和 2 年度実績） ※N T T 西日本及びアウトソーシング会社等の合計
業務の集約・アウトソーシングによる効率化	■ 116 業務の拠点を集約し費用削減を図る 拠点数：43（平成 18 年度末） → 8（令和 2 年度末） ■ 料金業務の拠点を集約し費用削減を図る 拠点数：58（平成 18 年度末） → 9（令和 2 年度末）	■ 116 業務の拠点を集約し費用削減を図る 拠点数：36（平成 18 年度末） → 28（令和 2 年度末） ■ 料金業務の拠点を集約し費用削減を図る 拠点数：72（平成 18 年度末） → 27（令和 2 年度末）
資産のスリム化	■ 空きスペースの有効活用 ■ 遊休不動産売却による保有コストの削減	■ 空きスペースの有効活用 ■ 遊休不動産売却による保有コストの削減
その他	■ 料金請求に係る費用の抑制 ■ Web 受付の推進による効率化 ■ 物件費全般の抑制	■ 料金請求に係る費用の抑制 ■ Web 受付の推進による効率化 ■ 物件費全般の抑制

② 市場環境の変化や競争の進展等が収支に及ぼした影響について

ONTT東日本

加入電話 (基本料)	○ 収益について、携帯電話の普及に加え、光IP電話やアプリケーションサービスなどの他事業者が提供するサービスとの競争が進展していること等に伴い、契約数が減少しているため、対前年度で▲112億円。 ○ 費用について、加入者回線コストの削減(▲53億円)や設備利用部門コストの削減(▲49億円)を図ったこと等により、対前年度で▲121億円。 ○ この結果、営業損益は9億円改善。
加入電話 (緊急通報)	○ 施設保全費等の設備管理部門コストの減少(▲0.3億円)により、営業損益は0.3億円改善
一種公衆 (市内通信)	○ 公衆電話利用の減少に伴う収益の減少(▲1.4億円)があるものの、施設保全等の設備管理部門コストの減少(▲1.5億円)により、営業損益は0.1億円改善
一種公衆 (離島特例)	○ 収益、費用ともに前年度から横ばい。
一種公衆 (緊急通報)	○ 収益、費用ともに前年度から横ばい。

ONTT西日本

加入電話 (基本料)	○ 収益について、携帯電話の普及に加え、光IP電話やアプリケーションサービスなどの他事業者が提供するサービスとの競争が進展していること等に伴い、契約数が減少しているため、対前年度で▲125億円。 ○ 費用について、加入者回線コストの削減(▲90億円)や設備利用部門コストの削減(▲36億円)を図ったこと等により、対前年度で▲142億円。 ○ この結果、営業損益は16億円改善。
加入電話 (緊急通報)	○ 施設保全費等の設備管理部門コストの減少(▲0.1億円)により、営業損益は0.1億円改善。
一種公衆 (市内通信)	○ 公衆電話利用の減少に伴う収益の減少(▲0.3億円)により、施設保全等の設備管理部門コストの減少(▲0.2億円)があるものの、営業損益は0.1億円悪化。
一種公衆 (離島特例)	○ 収益、費用ともに前年度から横ばい。
一種公衆 (緊急通報)	○ 収益、費用ともに前年度から横ばい。

東経企営第21－98号
2021年8月31日

総務省総合通信基盤局長
二 宮 清 治 殿

東日本電信電話株式会社
代 表 取 締 役 社 長
井 上 福 造

2020年度における基礎的電気通信役務の提供に係る経営効率化等の報告について

2020年度における基礎的電気通信役務の提供にあたり、弊社が実施した経営効率化の実績について、別紙の通り報告いたします。

また、市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について、別紙の通り報告いたします。

1. 基礎的電気通信役務の提供にあたり実施した経営効率化の実績について

2020年度における基礎的電気通信役務の提供に係る設備利用部門の費用について、人員のスリム化や業務の集約・アウトソーシング等を実施するとともに、建物等の資産のスリム化に取り組むことにより、2019年度末に提出した基礎的電気通信役務の設備利用部門の費用に係る効率化計画で見込んだ効率化率（▲7%）を上回る対前年度比▲8.2%の効率化を図っております。

2. 市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について

2020年度における基礎的電気通信役務収支は、経営効率化に努めているところ、携帯電話の普及に加え、光IP電話やアプリケーションサービス等の他事業者が提供するサービスとの競争が進展していること等に伴い、以下の影響が生じていると考えております。

（1）加入電話・基本料

収益について、携帯電話の普及に加え、光IP電話やアプリケーションサービス等の他事業者が提供するサービスとの競争が進展していること等に伴い、契約数が減少しているため、対前年度で▲112億円の減少となっています。

費用について、加入者回線コストの削減（▲53億円）や設備利用部門コストの削減（▲49億円）を図ったこと等により、対前年度で▲121億円の減少となったことから、営業損益は9億円改善しています。

（2）加入電話・緊急通報

施設保全費等の設備管理部門コストの減少（▲0.3億円）により、営業損益は0.3億円改善しています。

（3）第一種公衆電話・市内通信

公衆電話利用の減少に伴う収益の減少（▲1.4億円）があるものの、施設保全等の設備管理部門コストの減少（▲1.5億円）により、営業損益は0.1億円改善しています。

（4）第一種公衆電話・離島特例通信

収益、費用ともに前年度から横ばいとなっていることから、営業損益は横ばいとなっています。

（5）第一種公衆電話・緊急通報

収益、費用ともに前年度から横ばいとなっていることから、営業損益は横ばいとなっています。

(別紙1)

基礎的電気通信役務の提供に係る設備利用部門の費用における経営効率化の実績

区分	2020年度	2019年度	増減額	増減率	主な内容
加入電話・基本料	55,311 百万円	60,228 百万円	▲4,917 百万円	▲8.2 %	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減 :▲4,017百万円
加入電話・緊急通報	1 百万円	1 百万円	▲0 百万円	▲14.5 %	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減 :▲0百万円
第一種 公衆電話・ 市内通信	91 百万円	91 百万円	▲0 百万円	▲0.4 %	・テレカ販売委託に係る費用の減 :▲5百万円
第一種 公衆電話・ 離島特例 通信	83 千円	94 千円	▲10 千円	▲11.6 %	-
第一種 公衆電話・ 緊急通報	6 千円	6 千円	0 千円	4.9 %	-
合計	55,404 百万円	60,322 百万円	▲4,918 百万円	▲8.2 %	-

具体的な施策について

項 目	内 容
人員のスリム化	※2 ＜2006年度末＞ ＜2020年度実績＞ 年度末人員数^{※1} 4.9万人 → 2.6万人 ＜内訳＞ NTT東日本本体 0.7万人 → 0.5万人 ※1 人員数はNTT東日本及びアウトソーシング会社等の合計 ※2 2007年よりユニバーサルサービス基金制度稼動
業務の集約	○116業務 ・拠点を集約し、費用の削減を図る。 ＜2006年度末^{※4} ＜2020年度末＞ 拠点数 ： 43拠点 → 8拠点 ○料金業務 ・拠点を集約し、費用の削減を図る。 ＜2006年度末^{※4} ＜2020年度末＞ 拠点数 ： 58拠点 → 9拠点 ※4 2007年よりユニバーサルサービス基金制度稼動
資産の活用・スリム化	○空きスペースの有効活用 ・建物スペースの有効活用のため、空きスペースの貸付を推進。 ○遊休不動産の売却等による保有コストの削減 ・社宅等の集約、廃止及び売却により、保有コストの削減を推進。
その他	○@ビリングの利用・隔月請求による料金請求コストの抑制 ○Web受付による受付稼働の効率化 ○その他物件費全般にわたる抑制 ・印刷用紙及び電気使用料の削減等

(別紙2)

市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について

<①加入電話・基本料>

(単位:百万円)

	2020年度	2019年度	増減額	増減率	主な要因
営業収益	155,550	166,729	▲11,178	▲6.7%	・携帯電話及び光IP電話、アプリケーションサービスへの移行等に伴う収益の減
営業費用	176,387	188,502	▲12,114	▲6.4%	-
設備管理部門	121,076	128,273	▲7,196	▲5.6%	・加入者回線設備の保守等に係る費用の減 :▲5,281百万円
設備利用部門	55,311	60,228	▲4,917	▲8.2%	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減 :▲4,017百万円
営業利益	▲20,836	▲21,772	935	-	-

<②加入電話・緊急通報>

(単位:百万円)

	2020年度	2019年度	増減額	増減率	主な要因
営業収益	1	1	0	8.4%	-
営業費用	146	176	▲29	▲16.7%	-
設備管理部門	145	174	▲29	▲16.7%	・専用線方式の提供に係る費用の減
設備利用部門	1	1	▲0	▲14.5%	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減
営業利益	▲145	▲174	29	-	-

<③第一種公衆電話・市内通信>

(単位:百万円)

	2020年度	2019年度	増減額	増減率	主な要因
営業収益	330	469	▲138	▲29.5%	・公衆電話利用の減少に伴う収益の減
営業費用	2,317	2,467	▲149	▲6.1%	-
設備管理部門	2,225	2,375	▲149	▲6.3%	・公衆電話機等の保守等に係る費用の減
設備利用部門	91	91	▲0	▲0.4%	・テレカ販売委託に係る費用の減
営業利益	▲1,986	▲1,998	11	-	-

<④第一種公衆電話・離島特例通信>

(単位:千円)

	2020年度	2019年度	増減額	増減率	主な要因
営業収益	297	926	▲629	▲67.9%	-
営業費用	1,900	2,968	▲1,068	▲36.0%	-
設備管理部門	1,817	2,874	▲1,057	▲36.8%	-
設備利用部門	83	94	▲10	▲11.6%	-
営業利益	▲1,603	▲2,042	438	-	-

<⑤第一種公衆電話・緊急通報>

(単位:千円)

	2020年度	2019年度	増減額	増減率	主な要因
営業収益	14	12	2	16.3%	-
営業費用	3,575	2,892	682	23.6%	-
設備管理部門	3,569	2,886	682	23.6%	-
設備利用部門	6	6	0	4.9%	-
営業利益	▲3,561	▲2,880	▲680	-	-

(参考) 加入電話基本料の収益・費用等について

1. 収益

	2020年度	2019年度	増減	増減率	備考
収益 (百万円)	155,550	166,729	▲11,178	▲7%	携帯・光IP電話への移行等
回線数 (稼働・千回線)	7,290	7,823	▲534	▲7%	携帯・光IP電話への移行等

2. 費用

	2020年度	2019年度	増減	増減率	備考
費用 (百万円)	176,387	188,502	▲12,114	▲6%	
加入者回線	109,660	114,942	▲5,281	▲5%	保守及び減価償却費に係る費用の減
N T S	11,416	13,331	▲1,914	▲14%	
利用部門	55,311	60,228	▲4,917	▲8%	効率化に伴う費用の減
費用単金 (円／月・回線)	2,016	2,008	9	0%	
加入者回線	1,254	1,224	29	2%	
N T S	131	142	▲11	▲8%	
利用部門	632	642	▲9	▲1%	
稼働回線数 (千回線)	7,290	7,823	▲534	▲7%	

西 企 営 第 1 2 1 号
2 0 2 1 年 8 月 3 1 日

総務省総合通信基盤局長
二 宮 清 治 殿

西日本電信電話株式会社
代 表 取 締 役 社 長
小 林 充 佳

2 0 2 0 年度における基礎的電気通信役務の提供に係る経営効率化等の報告について

2 0 2 0 年度における基礎的電気通信役務の提供にあたり、弊社が実施した経営効率化の実績について、別紙の通り報告いたします。

また、市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について、別紙の通り報告いたします。

1. 基礎的電気通信役務の提供にあたり実施した経営効率化の実績について

2020年度における基礎的電気通信役務の提供に係る設備利用部門の費用について、人員のスリム化や業務の集約・アウトソーシング等を実施するとともに、建物等の資産のスリム化等に取り組むことにより、2019年度末に提出した基礎的電気通信役務の設備利用部門の費用に係る効率化計画で見込んだ効率化率（▲7%）を上回る対前年度比▲7.2%の効率化を図っております。

2. 市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について

2020年度における基礎的電気通信役務収支は、経営効率化に努めているところ、携帯電話の普及に加え、光IP電話やアプリケーションサービス等の他事業者が提供するサービスとの競争が進展していること等に伴い、以下の影響が生じていると考えております。

（1）加入電話・基本料

収益について、携帯電話の普及に加え、光IP電話やアプリケーションサービス等の他事業者が提供するサービスとの競争が進展していること等に伴い、契約数が減少しているため、対前年度で▲125億円の減少となっています。

費用について、加入者回線コストの削減（▲90億円）や設備利用部門コストの削減（▲36億円）を図ったこと等により、対前年度で▲142億円の減少となったことから、営業損益は16億円改善しています。

（2）加入電話・緊急通報

施設保全費等の設備管理部門コストの減少（▲0.1億円）により、営業損益は0.1億円改善しています。

（3）第一種公衆電話・市内通信

公衆電話利用の減少に伴う収益の減少（▲0.3億円）により、施設保全等の設備管理部門コストの減少（▲0.2億円）があるものの、営業損益は0.1億円悪化しています。

（4）第一種公衆電話・離島特例通信

収益、費用ともに前年度から横ばいとなっていることから、営業損益は横ばいとなっています。

（5）第一種公衆電話・緊急通報

収益、費用ともに前年度から横ばいとなっていることから、営業損益は横ばいとなっています。

(別紙1)

基礎的電気通信役務の提供に係る設備利用部門の費用における経営効率化の実績

区分	2020年度	2019年度	増減額	増減率	主な内容
加入電話・基本料	46,619 百万円	50,238 百万円	▲3,619 百万円	▲7.2 %	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減 ：▲1,449百万円 ・料金請求及び回収に係る費用の減 ：▲1,054百万円
加入電話・緊急通報	3 百万円	0 百万円	2 百万円	773.9 %	・注文受付及び取次ぎに係る費用の増 ：1百万円
第一種 公衆電話・ 市内通信	21 百万円	21 百万円	▲0 百万円	▲0.8 %	・料金請求及び回収に係る費用の減 ：▲1百万円
第一種 公衆電話・ 離島特例 通信	36 千円	73 千円	▲36 千円	▲49.5 %	-
第一種 公衆電話・ 緊急通報	15 千円	1 千円	14 千円	840.5 %	-
合計	46,644 百万円	50,260 百万円	▲3,616 百万円	▲7.2 %	-

具体的な施策について

項 目	内 容
人員のスリム化	※2 ＜2006実績＞ ＜2020実績＞ 年度末人員数^{※1} 5.8万人 → 2.6万人 ＜内訳＞ NTT西日本本体 0.6万人 → 0.3万人 ※1 人員数はNTT西日本及びアウトソーシング会社等の合計 ※2 2007年よりユニバーサルサービス基金制度稼動
業務の集約	○116業務 ・ 拠点を集約し、費用の削減を図る。 ※4 ＜2006年度末＞ ＜2020年度末＞ 拠点数 ： 36拠点 → 28拠点 ○料金業務 ・ 拠点を集約し、費用の削減を図る。 ※4 ＜2006年度末＞ ＜2020年度末＞ 拠点数 ： 72拠点 → 27拠点 ※4 2007年よりユニバーサルサービス基金制度稼動
資産の活用・スリム化	○空きスペースの有効活用 ・ 建物スペースの有効活用のため、空きスペースの貸付を推進。 ○遊休不動産の売却等による保有コストの削減 ・ 社宅等の集約、廃止及び売却により、保有コストの削減を推進。
その他	○Myビリングの利用・隔月請求による料金請求コストの抑制 ○Web受付による受付稼働の効率化 ○その他物件費全般にわたる抑制 ・ 印刷用紙及び電気使用料の削減等

(別紙2)

市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について

<①加入電話・基本料>

(単位:百万円)

	2020年度	2019年度	増減額	増減率	主な要因
営業収益	155,293	167,807	▲12,513	▲7.5%	・携帯電話及び光IP電話、アプリケーションサービスへの移行等に伴う収益の減
営業費用	185,518	199,677	▲14,159	▲7.1%	—
設備管理部門	138,899	149,439	▲10,539	▲7.1%	・加入者回線設備の保守等に係る費用の減 :▲9,003百万円
設備利用部門	46,619	50,238	▲3,619	▲7.2%	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減 :▲1,449百万円 ・料金請求及び回収に係る費用の減 :▲1,054百万円
営業利益	▲30,224	▲31,869	1,645	—	—

<②加入電話・緊急通報>

(単位:百万円)

	2020年度	2019年度	増減額	増減率	主な要因
営業収益	0	0	0	0.0%	-
営業費用	88	97	▲9	▲9.5%	—
設備管理部門	85	97	▲12	▲12.4%	・専用線方式の提供に係る費用の減
設備利用部門	3	0	2	773.9%	・注文受付及び取次ぎに係る費用の増
営業利益	▲87	▲97	9	-	—

<③第一種公衆電話・市内通信>

(単位:百万円)

	2020年度	2019年度	増減額	増減率	主な要因
営業収益	182	212	▲30	▲14.2%	・公衆電話利用の減少に伴う収益の減
営業費用	1,517	1,541	▲24	▲1.6%	—
設備管理部門	1,495	1,519	▲23	▲1.6%	・公衆電話機等の保守等に係る費用の減
設備利用部門	21	21	▲0	▲0.8%	・料金請求及び回収に係る費用の減
営業利益	▲1,334	▲1,328	▲6	—	—

<④第一種公衆電話・離島特例通信>

(単位:千円)

	2020年度	2019年度	増減額	増減率	主な要因
営業収益	414	2,640	▲2,226	▲84.3%	—
営業費用	2,855	4,769	▲1,913	▲40.1%	—
設備管理部門	2,818	4,696	▲1,877	▲40.0%	—
設備利用部門	36	73	▲36	▲49.5%	—
営業利益	▲2,441	▲2,128	▲312	—	—

<⑤第一種公衆電話・緊急通報>

(単位:千円)

	2020年度	2019年度	増減額	増減率	主な要因
営業収益	2	2	0	8.9%	—
営業費用	2,146	1,655	490	29.7%	—
設備管理部門	2,130	1,653	476	28.8%	—
設備利用部門	15	1	14	840.5%	—
営業利益	▲2,143	▲1,652	▲490	—	—

(参考) 加入電話基本料の収益・費用等について

1. 収益

	2020年度	2019年度	増減	増減率	備考
収益 (百万円)	155,293	167,807	▲12,513	▲7%	携帯・光IP電話への移行等
回線数 (稼働・千回線)	7,333	7,930	▲596	▲8%	携帯・光IP電話への移行等

2. 費用

	2020年度	2019年度	増減	増減率	備考
費用 (百万円)	185,518	199,677	▲14,159	▲7%	
加入者回線	118,865	127,868	▲9,003	▲7%	保守及び減価償却費に係る費用の減
N T S	20,033	21,570	▲1,536	▲7%	
利用部門	46,619	50,238	▲3,619	▲7%	効率化に伴う費用の減
費用単金 (円／月・回線)	2,108	2,098	10	0%	
加入者回線	1,351	1,344	7	1%	
N T S	228	227	1	0%	
利用部門	530	528	2	0%	
稼働回線数 (千回線)	7,333	7,930	▲596	▲8%	